

一般質問

録画映像はこちら



12月14日～16日の3日間にわたって一般質問を行いました。一般質問とは市政全般について市の考えなどを聞くもので、22人の議員から質問が行われました。主な内容は次の通りです。(正式名称は欄外参照)



社会福祉、保健衛生、住宅、建築、都市計画、公園など

通 市長がリーダーシップを持って未来の交通環境づくりを

問 本市は先人たちが先見性を持って議論を重ね、たゆまぬ努力のおかげで元気で住みやすい都市へと発展してきた。未来の福岡に向けた交通環境づくりには、市長がリーダーシップを持って取り組んでもらいたいが見る。

答 交通は重要な都市基盤である。充実した都市機能や豊かな自然環境が近接したコンパクトな都市という強みを生かし、将来の交通ネットワークや持続可能な生活交通の確保など、交通環境づくりをしつかり検討していく。

問 報道で突然、地下鉄七隈線の空港国際線までの延伸計画が明らかになったが、国際線を頻繁に利用する市民はごくわずか。不要不急の事業であり、この事業で膨大な借金を増やすことは許されないと思うが見る。

答 そのような計画は無い。国際線ターミナルをはじめ、陸海空の広域交通拠点へのアクセスについてはさまざまな意見をいた

通 今後の交通について

問 新聞に、地下鉄3号線を空港国際線まで延ばすことも検討しているところであり、課題として認識しているが、延伸について具体的な検討は行っていない。

答 記事のような検討は行っていない。市では都市交通基本計画に基づき、さまざまな交通施策に取り組んでおり、多くの市民や議会の意見も聞きながら、同計画を見直す中で今後の交通の在り方についても検討を進めたい。

問 HPVワクチンについて、より感染予防効果があるとされる9価ワクチンの定期接種化に伴い、情報が届かず接種の判断が遅れたり、接種機会を逃すことが無いように、接種対象者が正しく理解できる十分な説明を加えた個別通知を行ってほしいが、周知方法について所見を問う。

答 必要な人に対して速やかに適切な情報の周知を図ら

るよう準備を進め、女性特有の子宮頸がんの予防に全力で取り組んでいく。

※HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチン
子宮頸がん予防ワクチンで、現在の定期接種の対象は2価ワクチンと4価ワクチン



接種対象者に配布しているHPVワクチンのリーフレット

公 コミュニティパーク事業の課題について問う

問 国や他都市から、地域主体の自由度の高い公園利用の先進的な取り組みとして注目されているが、6公園でしか取り組まれている。地域が取り組みやすい環境を整えてほしいが、この事業の問題点や課題を問う。

答 自治会や公園愛護会への周知が不足していること、興味を持った早い段階からのサポートが必要であること、運営開始後も、地域が安心して運営を継続できるようにフォローが必要であることなどを認識している。

※コミュニティパーク事業
自治会などが設置した運営委員会と市が協定を締結し、身近な公園において、地域が主体となった利用ルールづくりや自律的な管理運営を行うことで、使いやすい魅力的な公園づくりとコミュニティの活性化を目指す事業

建 天神ビッグバンで生まれる公共のスペースに工夫が必要

問 天神ビッグバンで、セットバックなどによりビル周辺の生まれる公共のスペースについて、誰でも入っていい場所なのか分かりやすくするための工夫が必要と考えるが見る。

答 公開空地は、例えば三越のライオン広場のように、誰もが意識することなく日常的に活用され、にぎわい創出や安全・安心な歩行者通行に大きく寄与している。新たな公開空地には標示板を設置し、引き続き利用しやすい場となるように努めていく。

※セットバック
建築基準法による敷地後退
※公開空地
総合設計制度により、ビルなどの敷地に設けられ、一般に開放された公共のスペースとして自由に通行などができる民有地

境 CO2削減に向けた電気自動車などの普及促進を

問 市は温室効果ガスを2030年度までに2013年度比で50%削減する目標を掲げているが、排出量が多い自動車部門における取り組みについて、次世代自動車への補助の内容を問う。

答 次世代自動車に関しては、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車の購入補助や商業施設などへの急速充電設備の設置補助を実施している。集合住宅への普通充電設備の設置に向けては国の補助制度などの周知啓発を推進していく。

境 より小さいサイズの指定ごみ袋の導入に向けて検討を

問 SDGsの推進や市民の環境負荷への意識の向上、高齢社会の到来や若者を含めた単身世帯の増加などにより、小さいサイズのごみ袋へのニーズは今後もますます増えるのではないかと考えるが見る。

答 指定ごみ袋については、その実施状況や成果、課題について把握に努めている。社会状況や市民の意識が変化していることを踏まえ、その在り方について検討していきたい。

情報公開 個人情報保護条例の改正は現行水準を下回らないように

問 個人情報保護法が改正され、法律やガイドラインにより全国一律の判断基準で個人情報保護を行うとしている。現行条例を下回ることがないように同法の不備を補完し、個人情報保護に資する条例改正を求めるが見る。

答 条例改正の検討に当たっては、改正法の趣旨や国のガイドライン、個人情報保護審議会の答申などを踏まえて、市民の大切な個人情報、引き続き、適切に保護されるようしつかりと取り組んでいく。

人 会計年度任用職員の賃上げを

問 学校司書や特別支援学校介助員など会計年度任用職員が健康で文化的な最低限度の生活を確保するため、時給1500円の水準にして年収を300万円以上に引き上げるべきではないか。

答 会計年度任用職員を含む一般職職員の給与は、地方公務員法に基づき、市民民間給与を反映した人事委員会の報告および勧告を尊重し、国および他の地方公共団体の職員との均衡などを考慮しながら決定する必要がある、今後とも適切に対処していく。

問 離島である玄界島、小呂島や農山漁村地域の活性化を

答 離島である玄界島、小呂島や、市街地調整区域などの農山漁村地域の活性化を図り、自然と生活環境が調和したまちづくりを進めることは本市にとって大変重要である。しつかり取り組んでほしいが決意を問う。

問 玄界島や小呂島については離島振興計画の改定に向けた検討を進めている。今後、市民生活に不可欠なサービスを維持しつつ、自然や文化・歴史などの地域資源を磨き上げていくなど活性化にしつかり取り組んでいく。

子ども 児童虐待防止条例を作り、行政の取り組みを後押ししたい

問 児童虐待防止のため、市民の意識を高め、市民全員で子どもを虐待から守るための条例を作り、行政の取り組みを後押ししたいと思うが見る。

答 身近な人との日頃からのつながりや温かな支えは、安心して子どもを育てるための大き